

建築設計業務委託特記仕様書【平成30年度】

京都府建設交通部営繕課

I 業務概要

1. 業務名称 新行政棟・文化庁移転施設整備に係る基本・実施設計業務
2. 計画施設概要
- (1) 施設名称 現京都府警察本部本館、新行政棟
- (2) 敷地の場所 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
- (3) 施設の用途 庁舎
(平成21年国土交通省告示15号 別添二第四号第2類とする。)
3. 設計と条件
- (1) 敷地の条件
- a 敷地の面積 43,179.09㎡
- b 用途地域及び地区の指定 商業地域、高度地区、準防火地域、旧市街地型美観地区、近景及び遠景デザイン保全地区、府庁地区官庁街地区計画
- (2) 施設の条件
- a 施設の延面積 現京都府警察本部本館：4,280㎡（改修）
新行政棟：9,000㎡（増築）
- b 主要構造 現京都府警察本部本館：鉄筋コンクリート造
新行政棟：未定
- c 耐震安全性の分類
「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」（平成25年3月28日改正）による耐震安全性の分類は以下のとおりとする。（○印を適用する。）
- | | | | | |
|------------|----|---|---|---|
| 1) 構造体 | ○Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | 類 |
| 2) 建築非構造部材 | ○A | | B | 類 |
| 3) 建築設備 | ○甲 | | 乙 | 類 |
- (3) 建設の条件
- a 工事費 技術提案書提出要請書による
- b 工事工期 平成32年度～平成33年度（約18か月間）
- (4) その他の与条件 設計概要書による
- (5) 基本設計図書の最終提出期限 平成31年3月20日
- (6) 業務委託工期 平成32年3月16日

【電子納品対象業務】

電子納品の対象範囲については、「Ⅱ業務仕様4.提出成果物等」のとおりです。

Ⅱ 業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（平成21年4月改定版）」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）による。

1. 特記仕様書の適用

本特記仕様書に記載された特記事項の中で□については☑印部分を適用する。

2. 設計業務の内容及び範囲（委託欄に☑印をしたものを適用する。）

(1) 一般業務

(a) 基本設計☑

委託	業務内容	特記事項
☑	建築（総合）基本設計に関する標準業務のうち、別表1で指示するもの。	別表1参照
☑	建築（構造）基本設計に関する標準業務のうち、別表1で指示するもの。	〃
☑	電気設備基本設計に関する標準業務のうち、別表1で指示するもの。	〃
☑	機械設備基本設計に関する標準業務のうち、別表1で指示するもの。	〃

(b) 実施設計☑

委託	業務内容	特記事項
☑	建築（総合）実施設計に関する標準業務のうち、別表1で指示するもの。	別表1参照
☑	建築（構造）実施設計に関する標準業務のうち、別表1で指示するもの。	〃
☑	電気設備実施設計に関する標準業務のうち、別表1で指示するもの。	〃
☑	機械設備実施設計に関する標準業務のうち、別表1で指示するもの。	〃
□		

(2) 追加業務

基本・実施共通

委託	業務内容	特記事項
☑	積算業務 <input checked="" type="checkbox"/> 建築積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成） <input checked="" type="checkbox"/> 電気積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成） <input checked="" type="checkbox"/> 機械積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成）	
☑	透視図作成 外観（ 6 ）枚 大きさ（ A 3 ） 額の有無（有） 内観（ 1 6 ）枚 大きさ（ A 3 ） 額の有無（無） 鳥瞰（ 2 ）枚 大きさ（ A 3 ） 額の有無（有）	
□	透視図の写真作成（ ）カット 枚数各（ ）枚 大きさ（ ） 電子データ（ ）	
☑	模型製作 縮尺（1/200） 主要材料（アクリル） ケースの有無（有） 現京都府警察本部本館、新行政棟（仮称）の他、府庁旧本館を含む範囲	

委託	業務内容	特記事項
<input checked="" type="checkbox"/>	模型の写真製作 (6) カット 枚数各 (3) 枚 大きさ (キャビネ版程度) 電子データ (有)	
<input checked="" type="checkbox"/>	諸官庁との打合せ <input checked="" type="checkbox"/> 建築主事 <input checked="" type="checkbox"/> 消防署 <input checked="" type="checkbox"/> 保健所 <input checked="" type="checkbox"/> 警察署 <input checked="" type="checkbox"/> 関係市町村 <input checked="" type="checkbox"/> 労働基準監督署 <input checked="" type="checkbox"/> 関西電力 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪ガス <input checked="" type="checkbox"/> NTT <input checked="" type="checkbox"/> 上下水道局 <input checked="" type="checkbox"/> その他法令手続	<input checked="" type="checkbox"/> の官公署と打合せを行うこと。 なお、 <input checked="" type="checkbox"/> 左記以外にも必要があれば行うこと。
<input checked="" type="checkbox"/>	計画通知手続き業務	
<input checked="" type="checkbox"/>	関係法令に基づく各種手続き業務 (標識看板の作成、設置報告等の届け出)	別紙一覧による
<input type="checkbox"/>	防災計画評定又は防災性能評定に関する申請手続き業務	
<input checked="" type="checkbox"/>	リサイクル計画書の作成	
<input checked="" type="checkbox"/>	概略工事工程表の作成	
<input checked="" type="checkbox"/>	建築物の利用に関する説明書の作成	
<input checked="" type="checkbox"/>	住民説明等に必要な資料の作成 (法令等に基づくものを除く)	
<input checked="" type="checkbox"/>	日影図の作成 (既存建築物)	
<input type="checkbox"/>	総合的な環境保全性に関する検討・評価資料の作成	
<input checked="" type="checkbox"/>	耐震補強計画の作成、判定委員会の判定に関する申請手続き	判定手数料は別途
<input checked="" type="checkbox"/>	使用建材の石綿含有調査 (21ヶ所)	調査費用含む

3. 業務の実施

(1) 一般事項

- (a) 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準によって行う。
- (b) 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準によって行う。
- (c) 積算業務は、監督職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。
なお、数量算出時及び数量調書作成時に営繕工事積算チェックマニュアルを用いてチェックを行うこと。
- (d) 建築改修に伴う既存設備機器の安全確認等については各設備技術者と協議を行うこと。
- (e) 2,000㎡を超える建築物の建築設備については建築士法第18条第4項に基づき建築設備士の意見を聞くこと。
建築設備士に意見を聴いた設計図書等の全てに①建築設備士の意見を聴いたこと、②建築設備士の氏名及び登録番号(規則第17条の35の登録を受けている場合)を記載するとともに設計図書の表紙等に意見を聴いた建築設備の種類及び設計図書の範囲を併せて記載すること。

(2) 適用基準等

本業務には以下に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

なお、特記なき場合は、国土交通大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものとする。

建築工事設計図書作成基準	平成 28 年版
建築設備工事設計図書作成基準	平成 30 年版
建築設計基準	平成 26 年版
建築構造設計基準	平成 30 年版
官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	平成 25 年版
官庁施設の基本的性能基準	平成 25 年版
官庁施設の総合耐震診断・改修基準	平成 8 年版
官庁施設の環境保全性基準	平成 29 年版

官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準	平成 18 年版	
官庁施設の防犯に関する基準	平成 21 6月版	
木造計画・設計基準	平成 29 年版	
建築設備計画基準	平成 30 年版	
建築設備設計基準	平成 30 年版	
建築設備設計計算書作成の手引	平成 27 年版	
建築設備耐震設計・施工指針	2014 年版	
昇降機耐震設計・施工指針	2014 年版	
雨水利用・排水再利用設備計画基準	平成 28 年版	
構内舗装・排水設計基準	平成 27 年版	
公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	平成 28 年版	
公共建築工事標準仕様書（電気設備/機械設備工事編）	平成 28 年版	
公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）	平成 28 年版	
公共建築改修工事標準仕様書（電気設備/機械設備工事編）	平成 28 年版	
公共建築木造工事標準仕様書	平成 28 年版	
建築物解体工事共通仕様書	平成 24 年版	
敷地調査共通仕様書	平成 27 年10月版	
建築工事標準詳細図	平成 28 年版	
電気設備工事標準図 / 機械設備工事標準図	平成 28 年版	
建築工事監理指針	平成 28 年版	
建築改修工事監理指針	平成 28 年版	
電気設備工事監理指針 / 機械設備工事監理指針	平成 28 年版	
公共建築工事積算基準	平成 28 年12月版	貸与
公共建築数量積算基準	平成 29 年版	貸与
公共建築設備数量積算基準	平成 29 年版	貸与
公共建築工事標準単価積算基準	平成 30 年版	貸与
公共建築工事積算基準等資料	平成 30 年版	
京都府建設交通部営繕課 営繕工事 積算一般事項	平成 30 年度	
京都府建設交通部営繕課 建築主体工事積算参考資料	平成 30 年度	
京都府建設交通部営繕課 電気/ 機械設備工事積算参考資料	平成 30 年度	
営繕工事積算チェックマニュアル	平成 30 年版	

(診断基準等)

- 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針
(平成18年国土交通省告示第184号)
- 2001年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準
((財)日本建築防災協会発行)
- 2017年改訂版 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準
((財)日本建築防災協会発行)

(3) 業務計画書

業務計画書には、次の内容を添付する。

- ①業務着手届
- ②業務工程表
- ③管理技術者通知書
- ④管理技術者経歴書
- ⑤管理・主任技術者実績

上記の④及び⑤には次の内容を記載する。

- (a) 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数、平成15年度以降の同種又は類似業務の実績、平成15年4月以降に担当した京都府発注の業務実績及び手持業務の状況
- (b) 各主任担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、実務経験年数、平成15年度以降の同種又は類似業務の実績、平成15年度以降に担当した京都府発注の業務実績及び手持業務の状況
- (c) 担当技術者の分担業務分野、所属・役職、氏名、年齢、保有資格、実務経験

年数、平成15年度以降の同種又は類似業務の実績

(d) 分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び主任担当技術者の氏名・生年月日・所属・役職・保有資格・実務経験年数・平成15年4月以降の当該分野における業務の実績・手持業務の状況（建築、構造、電気及び機械以外に分担業務分野がある場合）

(e) プロポーザル方式による手続きを経て設計業務を受注した場合の業務履行
プロポーザル方式による手続きを経て設計業務を受注した場合、技術提案書により提案された履行体制により本業務を履行すること。

なお、プロポーザル方式による手続きを経て業務を受注した場合は、業務計画書の提出を省略できる。

注1) 建築士については、受付後、免許証等の写しを提出すること。

注2) 提出した免許証については、免許証の原本と本人確認書類を提示し、監督職員の確認を受けること。

注3) 業務を再委託する場合は、設委様式-3「業務委託承諾願」を提出し、あらかじめ発注者の承諾を得ること。

注4) 協力事務所に所属する建築士については、業務委託承諾願に免許証の写しを添付すること。

注5) 協力事務所に所属する建築士については、受託者において免許証の原本と本人確認書類の照合を行い、確認結果を報告すること。

注6) 建築士の免許証の原本確認にあたり、原本の提示が行えない場合等には監督職員に報告すること。

注7) 建築士の免許証の確認が出来ない場合には、本業務の担当者として認めない場合があるので注意すること。

注8) ~~「平成14年度以降の同種又は類似業務の実績」とは、次の①～③全ての項目に該当する実績をいう。なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。~~

~~① 平成14年4月以降に完成した施設の設計業務実績~~

~~② 本業務において担当する分担業務分野での設計業務実績（ただし、管理技術者又はこれに準ずる立場としての業務実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務実績を有することとして扱うことができる。）~~

~~③ 次を満たす施設の設計業務実績~~

~~(ア) 同種業務の実績における対象施設は、○○○○とする。~~

~~(イ) 類似業務の実績における対象施設は、○○○○とする。~~

(4) 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。なお、受託者が個人である場合にあってはその者、会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

建築士法（昭和25年法律第202号。以下同じ。）第2条第2項に規定する一級建築士

建築士法第2条第5項に規定する建築設備士

以下のいずれかを満たす者。ただし、構造担当主任技術者が以下のいずれかを満たす場合はこの限りでない。

・ 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第5条第1項第一号に規定する国土交通大臣の登録を受けた講習（以下、「登録資格者講習」という。）で、耐震補強計画を行う建築物の構造形式（鉄筋コンクリート造）に対応したものを修了している者

・ 平成25年国土交通省告示第1057号第一号の規定に基づく登録資格者講習と同等以上の内容を有すると国土交通大臣が認める講習（平成26年7月14日付 国住指第960号、平成26年12月19日付国住指第3437号）で、耐震補強計画を行う建築物の構造形式（鉄筋コンクリート造）に対応したものを修了している者

※耐震補強計画書を作成する者は鉄筋コンクリート造に対応した登録資格者講習（同等以上の内容を有すると国土交通大臣が認める講習を含む。）を終了している者とし、受講修了証の写し等を提出すること。

(5) 貸与資料等

- 貸与する資料等
- 適用基準等のうち、貸与とされているもの
 - 本仕様書文中で、貸与としているもの
 - 本施設の図面(必要な部分のｺﾋﾟｰ)
 - 本施設の最新の計画通知書（敷地内で最新のもの）
 - 既存施設の図面
 - 標準設計例
 - 文化庁の移転に向けた京都府警察本部本館整備基本計画（H29年度）
 - 京都府警察本部本館耐震診断報告書、耐震診断等判定書及び診断時補強方針（H28年度）
 - 測量調査報告書（H27年度 範囲は府庁敷地全体）
 - 敷地内の既地質調査報告書

貸与品は契約書の規定に基づき管理し、所定の時期、場所に返却のこと。

貸与場所（ 建設交通部営繕課 ） 貸与時期（ 業務着手時 ）

返却場所（ 建設交通部営繕課 ） 返却時期（ 業務完了時 ）

(6) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督職員に提出する。

- (a) 業務着手時
- (b) 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- (c) その他

(7) その他、業務の履行に係る条件等

- (a) 指定部分^{*}の範囲（ 基本設計図書 ）
指定部分の履行期限（ 平成31年3月20日 ）
※ 建築設計業務等委託契約書第36条の規定による。
- (b) 成果物の提出場所（ 建設交通部営繕課 ）
- (c) 成果物の取り扱いについて
提出されたCADデータについては、本施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図、完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。
- (d) 写真の著作権の権利等について
受注者は写真の撮影を再委託する場合は、次の事項を条件とすること。
 - ① 写真は、本府が行う事務並びに本府が認めた公的機関の広報に無償で使用するができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
 - ② 次に掲げる行為をしてはならない。（ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。）
 - 1) 写真を公表すること。
 - 2) 写真を他人に閲覧させる、複写させる、又は譲渡すること。
- (e) 設計業務に関する一般業務の内容及び範囲について
別表1による。
- (f) 改修・解体工事実施設計業務における図面目録について
別表2による。

4. 提出成果物等

提出成果物は下表のうち委託欄の☑印部分を適用する。（数字は提出部数を示す）

図面の大きさ 基本設計 A-1 A-2 A-3、実施設計 A-1 A-2

原図、正本には設計者名及び押印して提出すること。

本設計業務委託は電子納品対象業務です。

京都府電子納品ガイドライン（建築工事及び建築設計業務編）に基づき図面書類等を電子納品して下さい。なお、電子納品の対象範囲は下表電子納品欄のとおりです。
 ガイドライン掲載ページ：<http://www.pref.kyoto.jp/eizen/index.html>

(1) 基本設計

委託	成 果 物 名	原図・正本等	製本・副本等	電子納品
	《建築意匠》			
<input checked="" type="checkbox"/>	基本設計図	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	設計説明書	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	工事費概算書	1部	1部	<input type="checkbox"/> 対象
	《建築構造》			
<input checked="" type="checkbox"/>	基本構造計画案	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	構造計画概要書	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
	《設 備》			
<input checked="" type="checkbox"/>	基本設計図	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	設備計画概要書、仕様概要書	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	工事費概算書	1部	1部	<input type="checkbox"/> 対象

成果品については、概要版（内容は別表3による。）（15部）も提出すること。

(2) 実施設計

委託	成 果 物 名	原図・正本等	製本・副本等	電子納品
	《建築工事》			
<input checked="" type="checkbox"/>	意匠設計図、特記仕様書・工事概要書	1部+縮小1	1部 縮小2	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	構造計算書	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	構造設計図、構造仕様書	1部+縮小1	1部 縮小3	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	工事積算数量算出書、工事積算数量調書	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象*
<input checked="" type="checkbox"/>	工事費内訳書（営繕積算システムRIBC）	1部+CD-R	1部	<input type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	専門工事等見積書、比較表	1部	1部	<input type="checkbox"/> 対象
	《設備工事》			
<input checked="" type="checkbox"/>	設備設計図	1部+縮小1	1部 縮小2	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	設備設計計算書	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	工事積算数量算出書、工事積算数量調書	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象*
<input checked="" type="checkbox"/>	工事費内訳書（営繕積算システムRIBC）	1部+CD-R	1部	<input type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	専門工事等見積書、比較表	1部	1部	<input type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	計画通知書	1部+CD-R	4部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	日影図（既存建築物）	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	数量算出チェックリスト及び積算数量調書チェックリスト	1部		<input type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	各種官庁届出書等	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象

(3) 基本・実施共通

委託	成 果 物 名	原図・正本等	製本・副本等	電子納品
<input checked="" type="checkbox"/>	諸官庁打合せ報告書（建築、電気、機械）	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	建築、電気、機械の連絡調整打合せ記録	1部	1部	<input type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	設計協力者名簿及び打合せ記録	1部	1部	<input type="checkbox"/> 対象

<input checked="" type="checkbox"/>	透視図 ()	1式	1部(写真)	<input checked="" type="checkbox"/> 対象*
<input checked="" type="checkbox"/>	模型 ()	1式	1部(写真)	<input type="checkbox"/> 対象*
	資料、報告書類			
<input checked="" type="checkbox"/>	現地測量調査報告書	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	地質調査報告書	2部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	各技術資料	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象*
<input checked="" type="checkbox"/>	各調査記録書(現地調査、施設調査等)	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input type="checkbox"/>	空气中アスベスト濃度調査結果 (ヶ所)	1部	1部	<input type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	建材のアスベスト含有調査結果 (16ヶ所)	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	保温材のアスベスト含有調査結果 (5ヶ所)	1部	1部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	耐震補強計画書及び計算書	1部	2部	<input checked="" type="checkbox"/> 対象

注 * =Excel、Word、一太郎で作成された場合、写真の場合。
縮小=縮小版(A-3判)の原図、製本を提出。(写真)=額入りとする。
図面=原図(図面ファイル)、製本(背張り製本)。書類=正本、副本(フラットファイル綴程度)。

5. その他の特記事項

(1) 標準設計例の使用

京都府が定めた標準設計例を使用する場合は、標準設計図に準拠して設計を行い、監督職員の承認を得ない限りこれを変更してはならない。

(2) 現地調査

(a) 設計計画に伴う測量及び施設調査(電気、給排水、汚水等)(別図の範囲)

測量等の方法 専門業者による測量及び調査

設計事務所職員等による測定及び調査

専門業者による測量成果品を参考資料として貸与する。

(範囲は府庁敷地全体、平面測量、20m間隔の横断測量。ただし、計画地において埋蔵文化財調査を予定しているため、調査完了時の状況を実施設計に反映すること。)

(b) 構造計画に伴う地質調査(ボーリング調査)

国土交通大臣官庁官庁営繕部監修の敷地調査共通仕様書によるボーリング調査とし、延長は約(各25)m、箇所数は(3)箇所とする。(支持層N値40以上を確認)標準貫入試験を行い、乱された試料の採取を行う。(地質調査報告書 3部及び土質標本 1式提出。)

(c) 既存建築物改修・解体工事における建材及び保温材のアスベスト含有調査

石綿の含有の可能性がある建材及び保温材について、資料を採取し、分析調査(定性・定量調査)を行う。石綿含有部材に関しては、法令に遵守して処理出来るよう図面に反映させる。

処理方法に関しては、関係諸官庁(労働基準監督署等)と充分協議を行うこと。

分析箇所数・・・総計21箇所

(ビニル床シート、ビニル床タイル、石膏ボード、ケイカル板、岩綿吸音板、化粧石膏ボード、煙道断熱材、保温パネル等)

対象建材、分析箇所は調査の上、リスト化すること。

使用中の庁舎であり、設計時に調査できない箇所は、施工時の調査実施について設計図書に反映させること。

(d) 既存建築物改修・解体工事におけるPCB調査

受変電設備機器、照明器具安定器等について、調査を行うこと。

(但し、メーカー名、製造年、品番等で確認し、分析調査は行わない。)

- (e) 既存建築物改修・解体工事における内部備品調査
別添の調査リストを元に備品の大きさ、重さを調査する。調査リストに記載の無い備品についても調査すること。
 - (f) 周辺工作物（擁壁、塀等）、及び地中埋設物調査
敷地内及び敷地周辺の工作物等に関して、建築工事・解体工事等の際に損傷の恐れが無いが、及び隣接地への影響の有無を含め調査を行うこと。
損傷の恐れが有る際は、有効な仮設計画を講ずること。
 - (g) 電波障害机上検討調査
増築建築物に伴うTV電波障害の発生について、机上検討を行うこと。
 - (h) 設備機器等調査
既存建築物改修・解体とは別に撤去・処分が必要な設備機器等について、また、蛍光灯ランプ、フロンガス、臭化リチウム等、特別な処理が必要なものについて、十分な調査を行うこと。
- (3) 製図
- (a) 製図法は、JISA0150（建築製図）及びJISZ8302（製図通則）による。
 - (b) 製図は「国土交通省電子納品要領」、「京都府電子納品ガイドライン（建築工事及び建築設計業務編）」に基づきCADにて作成する。
 - (c) 寸法数量単位はメートル法による。寸法線の記載数字は原則としてミリメートル単位で記入する。
 - (d) 図面枠、特記仕様書は、本府が定めた様式とし、記載事項についてはあらかじめ監督職員と打合せを行うこと。
 - (e) 表紙及び図面リストを作成すること。
- (4) 設計図書
- (a) 構造計算書の様式は、（一社）日本建築学会発行の各出版物に記載のある様式に準ずる。
 - (b) 特殊な構造を使用する場合には、あらかじめ強度試験を行うものとし、費用は業務委託料に含まれるものとする。
 - (c) 電気及び機械設備計算書は上記Ⅱ 3.（2）「適用基準等」によることとし、計算にあたってはあらかじめ監督職員と打合せを行うこと。
 - (d) メーカーの資料については、事前に監督職員の指示を受けるものとし、図面には原則として特定の製品名、会社名をつけない。
メーカー等が作成した図面の提出は認めない。
 - (e) 積算内訳書の作成は、別紙1による。
 - (f) 単価は、月間刊行物の掲載価格（2誌の比較）とする。刊行物にない価格は見積りによることとし、3社以上の見積りを徴することとし、その見積書には法定福利費相当額が明示されていることとする。（その他別に定める積算基準によるものとする。）
なお、見積書を徴する際は実勢価格のヒアリングを行うこと。
 - (g) 諸資材は、“つとめて”京都府内産を使用するよう考慮すること。
 - (h) 使用木材における杉、ひのきについては、京都府内産木材、京都木材規格材の採用を検討すること。
- (5) 耐震補強計画書及び計算書
- (a) 耐震補強計画書及び計算書の様式は、診断基準等に基づいたもので、A4サイズで作成し、フラットファイルまたはパイプファイルとし、表紙・裏表紙に業務名等を表記する。
 - (b) 報告書製本には耐震診断改修計画判定書の正本を、副本には写しを添付する。
一式のPDFデータ及びオリジナルデータを含む。
- (6) 検査等
- (a) 提出した設計図書、耐震補強計画書及び計算書は、本府の検査に合格しなければならない。

検査の結果、指摘された事項は、速かに訂正しなければならない。

- (b) 工事中、設計図書、耐震補強計画書及び計算書に疑義が生じたとき等は、必要に応じて担当者を現場に派遣し説明すること。
- (7) 成果物の取扱い
- 提出されたCADデータについては、本設計に係る工事の受注者に貸与し、施工図、完成図の作成及び、完成後の維持管理に使用する。
- (8) 業務実績情報の登録（公共建築設計者情報システム[PUBDIS]）
- 500万円以上の業務については、PUBDISに「業務カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち、登録内容について監督職員の承諾を受ける。また、業務完了検査時には、「業務カルテ仮登録（監督職員の押印済み）」を提出し確認を受け、速やかに登録を行う。

『工事費積算書（内訳書）の電算入力について』

京都府建設交通部営繕課

今回の設計業務委託のうち、工事費の積算については、数量算出書の他、内訳書については営繕積算システムRIBC2（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）内訳書数量入力システムLITEによって入力したCD-Rを提出して下さい。

RIBC2については下記の（一財）建築コスト管理システム研究所との内訳書数量入力システム利用契約を結び、本府より供給する名称及び標準単価ファイルと併せて入力作業を行って下さい。

入力するのは内訳書（内訳明細書、別紙明細書、代価表）の各項目（名称、数量、単位、単価（参考単価）、備考欄）とします。

提出するCD-Rのフォーマット形式は、京都府電子納品ガイドラインに従い、ISO9660（レベル1）として下さい。

なお、利用契約の経費は業務委託料に含まれています。

記

* 営繕積算システムRIBC2の問い合わせ先

（一財）建築コスト管理システム研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33 NP御成門ビル5階

契約関係 TEL:03-3434-3290 FAX:03-3434-5476

システム関係 TEL:03-5425-2518 FAX:03-5425-2519

利用契約の経費

内訳書数量入力システムLITEの契約にあたっては、

利用料金：1ライセンス×1ヶ月@10,000円〔消費税別〕が必要です。

※契約時には別途消費税が必要となります。

なお、本システム及び操作マニュアルは、（一財）建築コスト管理システム研究所のホームページからのダウンロード版となります。システムCD-R及び冊子マニュアルが必要な場合には、別途料金が必要となります。

1セット@5,000円〔消費税別〕（上記利用料金に加算されます。）

※業務委託料には含まれません。

* RIBC等の動作環境（以下のシステムを準備して下さい）

Windows版の場合

	RIBC2
OS	Windows 10
	Windows 8
	Windows 8.1
	Windows 7
	NET Framework 4 のインストールが必要
CPU	上記基本ソフトウェアの動作するIntel製もしくは互換CPU
メモリ	64MB以上(128MB以上奨励)
HDD	200MB以上
プリンタ	Windows対応のプリンタ ☆
その他	システム、及び操作マニュアルについては、ダウンロードによる配布

☆ 一部のインクジェットプリンタ等では有効印字領域が狭いため、正常な印刷ができないことがあります。

別表 1

設計業務に関する一般業務の内容及び範囲（建築・電気設備・機械設備）

	告示15号の業務内容		適用※	備考
基本設計に関する業務	(1) 設計条件等の整理	i) 条件整理	△	
		ii) 設計条件の変更等の場合の協議	△	
	(2) 設計上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	i) 法令上の諸条件の調査	○	
		ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	○	
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		○	
	(4) 基本設計方針の策定	i) 総合検討	△	
		ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	○	
(5) 基本設計図書の作成		○		
(6) 概算工事費の検討		○		
(7) 基本設計内容の建築主への説明等		△		
実施設計等に関する業務	(1) 要求の確認	i) 建築主の要求等の確認	△	
		ii) 設計条件の変更等の場合の協議	△	
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	i) 法令上の諸条件の確認	○	
		ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	○	
	(3) 実施設計方針の策定	i) 総合検討	△	
		ii) 実施設計のための基本事項の確定	△	
		iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	i) 実施設計図書の作成	△	特記仕様書は本府書式による。	
	ii) 確認申請図書の作成	○		
(5) 概算工事費の検討		○		
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		△		
設計意図の伝達に関する業務	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		×	
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		×	

※ 本業務委託において、発注者が行う業務又は本業務に含まない内容を「×」、発注者が業務の一部を行うものを「△」及び、受注者で行う業務を「○」で示す

別表 2

実施設計（改修・解体工事に適用）に係る図面目録について（参考）

本業務は下記の図面目録を参考に、実施設計の成果品をとりまとめること。

※1 本図面目録は、基本設計時に想定した参考資料であり、実施設計の成果を拘束するものではない。実施設計の成果として、本図面目録とは違う内容の成果品となることは差し支えないものとする。（ただし、監督職員と協議すること）

※2 実施設計の成果として、本図面目録から変更があった場合については、設計変更の対象とはしない。（設計の条件が著しく変わった場合等を除く。）

○現警察本部本館改修工事

工事区分	図名	枚数	備考
建築意匠	図面リスト	1	本府書式による
	特記仕様書・工事区分表	10	
	配置図・附近見取図	1	
	仕上げ表	3	
	平面図	10	
	立面図	4	
	断面図	4	
	矩計図	4	
	各部詳細図	36	
	一般詳細図		
	展開図	32	
	共通詳細図		
	天井伏図	8	
	建具表	8	
	造園図		
外構図	3		
建築構造	構造特記仕様書	2	
	基礎伏図	2	
	構造伏図	8	
	部材リスト	7	
	軸組図	12	
	構造詳細図	4	
	鉄骨標準図		
	溶接基準図		
	土質柱状図		
	山留め参考図		
電気設備	図面リスト		本府書式による
	特記仕様書		
	配置図・附近見取図		
	構内配線図	1	
	電力関係系統図	5	
	配線平面図（強電・弱電）	31	
	盤図（分電盤・制御盤）	3	
	機器仕様書	5	
	部分詳細図	7	
	撤去図・参考図	13	

次ページへ続く

工事区分	図名	枚数	備考
機械設備	図面リスト 特記仕様書・工事区分表 配置図・附近見取図 機器表	8	※昇降機設備図面を含む 本府書式による
	屋外配管図	2	
	系統図	5	
	空調・衛生平面図	28	
	部分詳細図	9	
	撤去図・参考図	14	

○エネルギーセンター移転工事

工事区分	図名	枚数	備考
電気設備	図面リスト 特記仕様書・工事区分表 配置図・附近見取図 構内配線図	12	
	電力関係系統図	11	
	配線平面図（強電・弱電）	41	
	受変電設備図	16	
	機器仕様書	25	
	部分詳細図	12	
	撤去図・参考図	18	

別表3

基本設計成果品（概要版）について

基本設計の提出成果物（概要版）は、以下の内容を含み、詳細は発注者と協議の上決定することとする。また、データについても併せて提出すること。

区分	内容	枚数 (A3)	備考
建築計画	基本方針 コンセプト 施設概要 配置計画 階層構成 各階平面図	10枚程度	本館の保存・活用計画の概要含む
構造計画	基本方針 耐震性能		本館の耐震補強計画等含む
設備計画	基本方針 省エネルギー計画		

法令手続き業務一覧

◆計画通知
建築基準法に基づく計画通知 構造計算適合性判定あり
◆その他法令
京都市歴史的建築物保存・活用条例に基づく建築基準法適用除外の手続き
都市計画法53条による許可
駐車場法20条及び駐車場条例届出
自転車安全利用法5条4項及び自転車放置防止条例届出
都市計画法29条による開発行為非該当の届出
京都市中高層建築物の建築等に係る住環境の保全及び形成に関する条例による標識設置及び近隣説明報告
バリアフリー法及びバリアフリー条例協議申請
京都市市街地景観整備条例に基づく特例認定
京都市眺望景観創生条例に基づく事前協議(景観デザインレビュー制度)(平成30年10月施行予定)
大気、騒音等公害関係法 公害事前防止カード提出
廃棄物の減量適正化条例 廃棄物保管場所設置届出
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律12条による適合性判定
京都市地球温暖化対策条例 排出量削減計画書・CASBEE